

社外表彰・評価/用語説明

社会の持続的な発展に貢献する私たちの活動が、高い評価をいただいています。

社外表彰・評価実績

受賞名	受賞年月	主催・後援	受賞概要
平成15年度環境保全推進賞 「山形県知事賞」	2003年5月	山形県環境保全協議会	対象：山形富士通 循環型社会をめざすため自社の環境活動に加え地域社会と一体となった環境保全活動の推進を実践している。
第31回電気安全・電気使用合理化 「優良賞」	2003年6月	多摩電力協会	対象：南多摩工場 電力協会員の立場を理解し、電気安全、電気使用合理化に努めた。
タイ国王即位50周年記念 植林キャンペーン2003「功労賞」	2003年9月	タイ国資源環境省国立公園 野生動植物保護部	対象：Fujitsu (Thailand) Co., Ltd. タイ国の全植林対象地域のなかで、FTCの植林地域における生育が特に優れていた点が高く評価された。
ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ株式指標 の環境分野で5年連続トップ	2003年9月	ダウ・ジョーンズSAM サステナビリティ・グループ	対象：富士通 経済・環境・社会の3分野から持続可能性の高い企業を評価。5年連続、環境分野での活動が高く評価されたもの。
FTSE指標「FTSE4Good Global Index」	2003年9月	英国FTSEインターナショナル社	対象：富士通 環境・人権・ステークホルダーの3つの要素において、厳しい基準をパス。特に人権が関心となっている国においての取り組みが高く評価された。
平成15年度神奈川県地域共生型工場等表彰	2003年11月	神奈川県	対象：富士通研究所厚木地区 県産業の振興に貢献するとともに、地域社会との調和と共生に努め優れた成果を挙げた。
平成15年度長野県高圧ガス産業大会 「県知事表彰」	2003年11月	長野県高圧ガス団体協議会 長野県	対象：新光電気工業 更北工場 多年にわたり高圧ガス取扱事業所として災害の防止および保安の確保に貢献しその功績が顕著である。
日経環境経営格付けにて9位にランキング	2003年12月	日本経済新聞社	対象：富士通 「運営体制・環境教育」、「ビジョン」、「汚染リスク対策」といった項目で高く評価された。
第7回環境レポート大賞 「優秀賞」	2004年1月	(財)地球・人間環境フォーラム、 (社)全国環境保全推進連合会 環境省/毎日新聞社/日本経済新聞社	対象：富士通 サステナブル経営について紹介するとともに、環境保全活動について報告し、経済的、社会的責任に関する活動状況を報告していることや、経済面で環境会計に触れ、社会面においては環境コミュニケーション、安全衛生の状況など、環境・経済・社会の相互関係を認識し、関連づけて報告している点が高く評価された。
環境経営格付けにて、 「グリーン・トップランナー」として評価	2004年2月	環境経営格付機構 環境省/経済産業省/文部科学省	対象：富士通 グリーン製品の開発およびグリーン調達に注力している。最近では環境経営から進んでサステナブル経営の確立を指向している点も時代の趨勢をよく捉えている。
平成15年度中部経済産業局長表彰 「エネルギー管理優良工場等」電気部門	2004年2月	中部経済産業局	対象：新光電気工業 若穂工場 多年にわたりエネルギー管理の実施に不断の努力を重ねエネルギー使用の合理化に寄与した。
トーマツ審査評価機構の環境格付けにて A(シングルエー)評価	2004年3月	(株)トーマツ審査評価機構	対象：富士通 環境報告書の発行、スコアカードによる環境報告書の評価点、取り組み範囲、温室効果ガス削減への取り組み、土壌汚染対策への取り組み、取り組み内容の信頼性・透明性、ISO14001認証取得という要素の総合的評価で高い評価を受けた。
日本マグネシウム協会賞「技術賞」	2004年3月	日本マグネシウム協会	対象：富士通、富士通研究所 「マグネシウム製ノートパソコン筐体のリサイクルシステムの構築」により、マグネシウム普及のための発展性に富む業績を上げたことが高く評価された。

用語説明

グリーン調達 (P.15¹)
環境への負荷が少ない部品・部材を優先的に調達すること。

ISO14001 (P.21¹)
International Organization for Standardization(国際標準化機構)が定めた環境マネジメントシステム(EMS: Environmental Management System)に関する規格。環境に配慮し、環境負荷を継続的に減らすシステムを構築した組織に認証を与えるというもの。

モーダルシフト (P.39¹)
環境保全(CO₂、NOx排出抑制など)や省エネルギーのため、貨物輸送をトラックから大量輸送のできる鉄道や海運などに移していくこと。

PRTR法 (P.35¹)
「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」。企業などが化学物質の排出量および廃棄物としての移動量を行政に報告し、それを公表することにより化学物質・環境汚染物質による環境リスクの削減をはかる。2000年3月より施行。PRTRとはPollutant Release and Transfer Registerの略。

拡大生産者責任(EPR)(P.41¹)
EPRとは、Extended Producer Responsibilityの略で、生産者の責任を、製品の製造、使用、流通段階だけでなく、製品の廃棄処理・リサイクル段階まで拡大する考え方のこと。2000年6月に施行された「循環型社会形成推進基本法」に明記されている。

資源再利用率 (P.41²)
社団法人電子情報技術産業協会で示された算定方法に基づく、使用済み製品の処理量に対する再生部品・再生資源の重量比率のこと。

再生利用率 (P.41³)
回収した使用済み製品に使われている廃プラスチックの総重量に対する、回収廃プラスチック材料を活用して富士通グループ開発の製品や一般備品等の素材などとして再利用した重量比率のこと。ただし、ハロゲン元素を含有するプラスチックと、金属が付着するものは対象外とする。

土壌汚染対策法 (P.56¹)
土壌の有害物質による汚染に対処するため、2002年5月に環境省により制定された法律。有害物質を扱う工場や事業所の跡地など、汚染の可能性のある土地の所有者に対し、汚染状況の調査・報告を義務づけている。

ダイオキシン類 (P.56²)
猛毒の有機化合物の総称で、人工化合物の中では最も毒性が高く、発ガン性や催奇性を持つことが知られている。塩素の数や場所により毒性が異なる。